

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	21,250,241	17,596,867	23,252,444
経常利益(千円)	2,695,202	1,632,856	1,813,648
四半期(当期)純利益(千円)	1,701,391	1,034,511	1,150,029
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	24,797,198	25,101,459	24,404,779
総資産額(千円)	30,423,924	29,215,387	29,329,923
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	96.21	58.50	65.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	22.0
自己資本比率(%)	81.5	85.9	83.2

回次	第50期 第3四半期 会計期間	第51期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	99.38	78.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善して雇用情勢や個人消費は持ち直しているなど、景気は緩やかに回復しつつある状況にありました。また、物価は底堅く推移しており、総合的にはデフレ状況を脱出しつつありました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、東日本大震災の復興需要の落ち着きが顕著となり、また灯油価格が上昇を続けた影響もあり、市場規模は前年に比べて縮小いたしました。

こうしたなかにあって当社は、お客様にとって本当の快適とは何かを考えた商品開発に取り組んで、商品の拡販に努めてまいりました。

主力事業であります石油暖房機器におきましては、1971年のブルーヒーター生産開始以来、累計生産台数は2,500万台を超えました。日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度においてもお客様の要望に即した商品開発を行ない、9タイプ28機種の商品を発売して販売活動を継続してまいりましたが、灯油価格が高騰した影響を受けたこともあり売上は前年同期実績を下回りました。

加湿器におきましては、運転音の静かさ、日本国内生産とそれに伴うアフターサービス体制の点をお客様に評価されて、2003年に生産を開始してからの累計生産台数は120万台を超えました。当事業年度においては5タイプ15機種を発売して、認知度向上のためのプロモーション活動などの販売活動に努めた結果、売上は前年同期実績を上回りました。また、生産受託した家庭用燃料電池システムの売上は生産を中断しているため前年同期実績を下回りました。

利益面につきましては石油暖房機器の売上減少の影響で前年同期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は175億96百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は16億1百万円（前年同期比39.6%減）、経常利益は16億32百万円（前年同期比39.4%減）、四半期純利益は10億34百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各営業所における国内販売におきましては、大手家電量販店、ホームセンターの販売担当者に当社製品の特徴、優位性を十分理解して販売に当たってもらえるような営業活動を展開したことにより、石油暖房機器、加湿器共に大きくシェアを伸張させることが出来ました。しかしながら主力の石油暖房機器は販売最盛期の11月末から年末にかけて気温が全国的に高めに推移したことや、灯油価格が値上がり傾向にあった影響を受け販売が落ち込みました。

また、加湿器におきましては、健康志向の高まりやエアコン暖房との併用が進む市場環境のなかで、新アイテムの積極的な投入や万全な商品供給体制を整えたことにより販売は伸長いたしました。

以上の結果、各営業所売上高合計は前年同期比9.4%減となりました。

営業部におきましては、石油暖房機器の輸出が引き続き好調に推移したものの家庭用燃料電池システムの売上が大きく減少したことにより、売上高は前年同期比64.4%減となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3億86百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、家庭用燃料電池システムの生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。この内容につきましては、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,374,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,667,900	176,679	同上
単元未満株式	普通株式 16,187	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,679	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。  
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,374,500	-	1,374,500	7.21
計	-	1,374,500	-	1,374,500	7.21

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,374,575株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,000,112	3,911,045
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,771,443	<sup>2</sup> 12,258,289
有価証券	197,477	211,632
製品	4,394,918	3,479,360
仕掛品	297,402	229,989
原材料及び貯蔵品	1,158,426	1,143,329
繰延税金資産	279,334	194,351
その他	212,175	122,365
貸倒引当金	11,800	24,600
流動資産合計	22,299,491	21,525,764
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,435,250	2,146,508
土地	1,577,455	1,849,804
その他(純額)	2,257,547	2,150,099
有形固定資産合計	5,270,253	6,146,412
無形固定資産	89,219	91,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422,466	1,133,780
繰延税金資産	211,291	286,423
その他	38,511	32,817
貸倒引当金	1,310	1,310
投資その他の資産合計	1,670,958	1,451,712
固定資産合計	7,030,431	7,689,622
資産合計	29,329,923	29,215,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,097,846	1,027,205
未払法人税等	650,050	532,793
賞与引当金	251,711	78,885
製品保証引当金	262,800	269,400
その他	1,505,398	966,221
流動負債合計	3,767,806	2,874,504
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	118,748	118,748
退職給付引当金	273,488	288,674
役員退職慰労引当金	765,100	832,000
固定負債合計	1,157,336	1,239,423
負債合計	4,925,143	4,113,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,653,549	17,299,011
自己株式	989,455	989,493
株主資本合計	24,249,479	24,894,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,806	290,061
土地再評価差額金	83,506	83,506
評価・換算差額等合計	155,299	206,555
純資産合計	24,404,779	25,101,459
負債純資産合計	29,329,923	29,215,387

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	21,250,241	17,596,867
売上原価	15,687,278	12,928,297
売上総利益	5,562,962	4,668,569
販売費及び一般管理費	2,912,097	3,067,270
営業利益	2,650,865	1,601,298
営業外収益		
受取利息	24,813	12,068
受取配当金	23,527	24,152
作業屑収入	38,024	44,397
その他	43,633	40,613
営業外収益合計	129,997	121,231
営業外費用		
売上割引	85,613	89,578
その他	47	96
営業外費用合計	85,661	89,674
経常利益	2,695,202	1,632,856
特別利益		
投資有価証券売却益	171	-
特別利益合計	171	-
特別損失		
固定資産除却損	29,490	23,623
投資有価証券評価損	5,150	1,512
その他	4,629	1,582
特別損失合計	39,270	26,717
税引前四半期純利益	2,656,102	1,606,138
法人税、住民税及び事業税	912,000	521,000
法人税等還付税額	19,040	-
法人税等調整額	61,751	50,627
法人税等合計	954,711	571,627
四半期純利益	1,701,391	1,034,511

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

私募債発行に対して保証を行っていましたが、平成25年5月15日に解消しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
有限会社ビー・エッチ	240,000千円	有限会社ビー・エッチ	-千円
株式会社ダイニチビル	160,000	株式会社ダイニチビル	-
計	400,000	計	-

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	164,513千円	37,776千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	617,204千円	706,646千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	389,052	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,049	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業 所	新潟 営業 所	関東 営業 所	関西 営業 所	九州 営業 所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,426,410	1,482,284	10,486,527	4,066,550	778,074	3,010,393	21,250,241	-	21,250,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,426,410	1,482,284	10,486,527	4,066,550	778,074	3,010,393	21,250,241	-	21,250,241
セグメント利益又は損失( )	358,523	421,104	2,790,883	1,113,592	191,986	125,326	4,750,765	2,099,899	2,650,865

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	4,750,765
「その他」の区分の損失( )	2,099,899
全社費用(注)	2,133,234
棚卸資産の調整額	35,608
その他の調整額	2,273
四半期損益計算書の営業利益	2,650,865

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業 所	新潟 営業 所	関東 営業 所	関西 営業 所	九州 営業 所	営業部	計		
売上高									
外部顧客 への 売上高	658,267	1,315,431	10,085,903	3,920,082	544,780	1,072,402	17,596,867	-	17,596,867
セグメント 間 の 内部 売上 高 又は 振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	658,267	1,315,431	10,085,903	3,920,082	544,780	1,072,402	17,596,867	-	17,596,867
セグメント 利益 又は 損失 ( )	106,599	325,866	2,371,348	998,901	101,388	119,625	3,784,479	2,183,180	1,601,298

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	3,784,479
「その他」の区分の損失( )	2,183,180
全社費用(注)	2,276,566
棚卸資産の調整額	68,932
その他の調整額	24,454
四半期損益計算書の営業利益	1,601,298

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円21銭	58円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,701,391	1,034,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,701,391	1,034,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,684	17,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ダイニチ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。